

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 第3回定例会市議会【閉会】

### 2023年度各会計決算を認定

第3回定例会市議会は11月1日、2023年度の各会計決算など議案9件を認定・可決し、閉会した。マイナ保険証等の安定的な運用が図られるまでの間、現行の健康保険証も利用できる体制構築などを求める意見書案6件も可決した。

23年度の一般会計最終予算額は、統一選挙後の「肉付け分」や年度途中の補正予算による対応を含めて1兆3122億円（前年度比3.2%減）。これに対し、歳入決算額は1兆2103億円（同1.6%減）で、歳出決算額1兆2011億円（同1.4%減）との差額から24年度への繰越財源を差し引いた実質収支は61億円となり、このうち31億円を財政調整基金に積み立てた。

決算を認定する立場で討論を行ったうしはら直子

議案への賛成討論を行ううしはら直子



市議（白石区）は、秋元市長の3選から1年半が経過し、「この間、まちのリニューアルや経済活性化、市民サービスの向上を確かなものとする取り組みを進めてきた」と評価。続けて、民主会派の各委員が決算特別委員会で求めた内容を読み上げた上で、今後の市政運営に反映するよう訴えた。

第4回定例会市議会は今月28日に開会し、会期は12月11日までの14日間を予定している。

## 市議会民主市民連合

### 公共交通ネットワーク維持へ要望

市議会民主市民連合は11月1日、秋元市長に対し、公共交通ネットワークの維持に向けた緊急要望を行った。要望では「抜本的な対策を講じなければ路線バスの減便や廃止が加速しかねない」とし、3項目を求めた。

林清治会長は「多くの市民から減便・廃止を心配する

声」が寄せられている。運転手の処遇や会社の福利厚生をしっかりとしないと止めることができない」と指摘。秋元市長は「バス事業者と協議し、対応を検討していきたい」と述べた。要望内容は次のとおり。

- ①「市乗合バス路線維持補助金」は、赤字路線を補助する制度となっているが、現況の厳しい実態を踏まえ、バス路線全体の維持、運転手の待遇改善などに活用できる新たな支援制度を創設すること。
- ②デマンド交通などの代替交通や市民が中心となった地域交通の導入にあたっては、地域の意向が反映されるよう十分に支援を行うこと。また、自動運転の実証実験など、新たな技術導入に積極的に取り組むこと。
- ③現在、策定中の「市地域公共交通計画」については、市民意見を十分に反映しながら、持続可能な公共交通ネットワークを構築し、実効性のあるものにする。



秋元市長（右）に要望書を手渡す林会長と民主会派の役員たち

# 除雪費当初予算275億円 今冬の除雪事業実施計画を公表



転倒事故防止対策等について質問する篠原市議(右)と中村たけし市議

市議会建設委員会が10月30日に開かれ、市は今冬の除雪事業実施計画を公表した。ザクザク路面の対応として、暖気後に実施する路面整正に加え、気象予報を踏まえた予防保全的な整正作業を実施。除排雪に関するカスタマーハラスメントの防止に向けた取り組みも強化する。除雪費当初予算の総額は対前年比5%増の275億6400万円。労務単価やロードヒーティングに係る電気・ガス代の高騰等により過去最大となった。

道路除雪は、市が管理する車道5546㌔のうち5461㌔、幅員2㌔以上の歩道4070㌔のうち3048㌔を計画。バス路線や交通量の多い幹線道路の排雪は1398㌔を対象に実施し、見通し改善のための交差点排雪は1万6255カ所を予定する。雪堆積場は82カ所開設し、内訳は「一般用」が31カ所、「公共専用」が51カ所。最大搬入量は、過去最大だった21年度の実績に大雪時対応「フェーズ1」の排雪強化分を加え、2678万立方㌔を確保した。

生活道路の除排雪作業効率化に向けた試験施工は、白石・西・手稲の3区4地域、約24㌔を予定。23年度と比較し、1地域当たりの範囲を広げて実施し、道路環境に応じた面的な作業計画や除雪機械の組み合わせによる効率化を検証する。

## カスハラの未然防止を

カスハラ対策として、対応マニュアルを作成し、各区土木センターと除雪センターに配布するほか、苦情要望に対する対応研修を実施する。カスハラを未然に防ぐため、篠原すみれ市議(白石区)が通話録音装置の設置を促したのに対し、市は土木センターなど市の施設で導入を検討すると表明。また、長時間の電話や暴言を繰り返すといった行為を行わないよう、周知・啓発を通じ「カスハラの防止に努める」と答えた。

転倒事故防止に向けては、「つるつる路面で転倒しないように心がけていただくことも重要な観点だ」として、ウインターライフ推進協議会の協力を得ながら、「市民の意識醸成を図りたい」と答弁。その情報発信については、初冬期や年末といった転倒者が多い時期に合わせて行う考えを示した。このほか、人通りの多い歩道を対象に320㌔で滑り止め材を散布。企業名の入った砂箱を増やすためのPRも強化する。

篠原市議は「転倒事故を防ぐための効果的な対策と

いうものは、人の属性で内容やアプローチの方法が変わってくる」と強調。例えば観光客の場合、言語や文化の違いに対応した啓発が重要だと提起し、「それぞれに合った対策となるよう創意工夫を凝らしてほしい」と要望した。



連合(05)の日街宣

## より良い日本の未来を築く



街頭で訴える水上市議、山根道議、林市議、菅原道議(左から)

連合北海道札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部は11月5日、札幌駅前通(南1西3)で「連合(05)の日街宣」を開催し、連合の組合員とともに、北区選出の山根まさひろ道議、林清治市議、水上美華市議と、厚別区選出で札幌支部代表の菅原和忠道議が参加した。

今回の衆院選で立憲民主党の公認候補12人が道内の小選挙区と比例代表で当選したことに触れ、「訴えた政策の実現に向けてしっかり取り組んでいく」と強調。「責任ある政治を行い、より良い日本の未来を築く」と訴えた。

また、北海道の最低賃金が10月1日から時給1010円に改定されたことを受け、「最賃を下回っていないか、給料明細を見て確認してほしい」と呼びかけるとともに、「さらなる引き上げを目指す」と力を込めた。